

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 1 月23日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 村 松 誠 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 村 松 誠 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	6,620,522	7,008,902	7,376,007	14,096,876	14,546,415
経常利益 (千円)	130,515	43,238	131,520	170,739	368,213
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	100,661	△933,307	114,563	△230,641	△728,918
純資産額 (千円)	3,066,663	1,799,332	2,743,925	2,731,434	2,597,371
総資産額 (千円)	16,063,264	15,241,834	15,224,470	15,995,481	15,732,346
1株当たり純資産額 (円)	139.24	79.74	103.58	124.03	97.75
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (円)	4.57	△42.38	4.40	△10.47	△32.30
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.1	11.5	17.7	17.1	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,340	△99,903	△209,943	△82,201	656,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△399,981	△224,801	△340,243	△597,532	△313,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,211	428,833	382,895	644,576	△174,999
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	213,663	365,015	295,714	242,884	465,644
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	464 (132)	515 (93)	531 (106)	528 (93)	526 (91)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年10月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	5,865,990	5,415,944	6,170,989	11,939,746	11,552,906
経常利益 (千円)	67,086	18,168	128,071	28,491	319,737
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	52,365	△1,029,846	91,763	△327,834	△899,263
資本金 (千円)	1,102,500	1,102,500	1,378,825	1,102,500	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	22,050	22,050	26,050	22,050	26,050
純資産額 (千円)	3,128,222	1,609,127	2,379,367	2,657,601	2,284,377
総資産額 (千円)	14,344,476	12,805,772	12,648,910	13,309,385	12,719,135
1株当たり配当額 (円)	2.00	—	—	2.00	—
自己資本比率 (%)	21.8	12.6	18.8	20.0	18.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	211 (96)	263 (56)	260 (58)	264 (56)	273 (55)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年10月中旬期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	454(96)
陸上関連事業	55(10)
その他の事業	22(—)
合計	531(106)

- (注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	260(58)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、個人消費も堅調な推移をしたことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国・インド等の新興国の成長により経済成長を持続しておりますが、米国のサブプライムローン問題の影響によるアメリカ経済の減速懸念、原油高による原材料の高騰等将来の不安材料もでてまいりました。

当グループ主力の水産業界におきましては、当中間連結会計期間は台風、くらの被害等は前年に比べ減少しましたが、夏季の長期化の影響で海水温の上昇傾向が続き全般的には漁獲量が伸び悩みました。加えて原油価格の高騰等により、当グループの主力顧客である漁業関連従事者は、引き続き厳しい経営環境におかれています。

当グループにおきましては、このような状況のもと、売上高は7,376百万円（前中間連結会計期間比367百万円増）となりました。売上高の内容につきましては、当社の主力事業である定置網部門の北海道地区の売上高が好調で同部門の売上高が、当初計画に対し前倒して進捗したことで子会社の日本ターニング株式会社の売上高の減少分等を吸収し、グループ売上高全体として増収となりました。

利益面は、前中間連結会計期間と比べ、原材料費等の上昇に伴い製造原価は増加いたしました。人件費の削減等により一般管理費は減少し、営業利益は287百万円（同131百万円増）となりました。営業外収益・営業外費用では、前中間連結会計期間18百万円であった為替差益が、円高に振れた影響で当中間連結会計期間は33百万円の為替差損となった影響等で営業外損益は、前中間連結会計期間比で43百万円の純減となりましたが、営業利益段階での改善効果で経常利益は131百万円（同88百万円増）と前中間連結会計期間比で204.2%の増加となりました。特別利益・特別損失ともに、当中間連結会計期間は特に大きな影響を及ぼす事項はなく、税金等調整前中間純利益は137百万円となりました。法人税、住民税及び事業税は84百万円の計上となりましたが、当中間連結会計期間で将来減算一時差異にかかる繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額が△56百万円となったこと、加えて少数株主損失が5百万円となったこともあり、中間純利益は114百万円（前中間連結会計期間は933百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔漁業関連事業〕

売上高は前中間連結会計期間と比べ15.1%増加し6,196百万円（前中間連結会計期間比810百万円増）となりました。その主な要因は当社主力の定置網部門の売上高が年間計画に比べ前倒して進捗したことによるものです。その結果、営業利益は、286百万円（同154百万円増）となりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は前中間連結会計期間と比べやや減少し1,077百万円（同19百万円減）となりました。売上高がやや減少したこと及び経費が先行したことで、営業損失は0百万円（同5百万円減）となりました。

〔その他の事業〕

前期まで好調であった液晶関連の搬送装置の受注が大幅に減少したことから、売上高は102百万円（同424百万円減）となりました。売上高の減少に伴い営業利益も減少し1百万円（同17百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により209百万円減少し、投資活動により340百万円減少し、財務活動により382百万円増加した結果、当中間連結会計期間末残高は295百万円となり、前中間連結会計期間末残高と比べ69百万円の減少となりました。

(単位 百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前中間連結会計 期間比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99	△209	656	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△340	△313	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	428	382	△174	△45
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	365	295	465	△69

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益137百万円となり、売上債権515百万円の減少、減価償却費181百万円の計上等ありましたが、たな卸資産66百万円の増加、仕入債務753百万円の減少、法人税等の支払額98百万円等あり、△209百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べ110百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出131百万円、有形固定資産の取得による支出108百万円及び貸付金の実行による支出178百万円等がありましたが、貸付金の回収による収入が69百万円であったこと等により△340百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べ115百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の純増加等により382百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べ45百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) (千円)	前年同期比(%)
漁業関連事業	2,677,627	2,948,778	110.1
陸上関連事業	382,836	557,299	145.6
その他の事業	472,782	102,180	21.6
合計	3,533,247	3,608,258	102.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 受注高

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) (千円)	前年同期比(%)
漁業関連事業	5,573,319	6,194,077	111.1
陸上関連事業	1,217,633	1,088,338	89.4
その他の事業	582,209	341,844	58.7
合計	7,373,162	7,624,260	103.4

② 受注残高

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) (千円)	前年同期比(%)
漁業関連事業	1,480,926	1,212,704	81.9
陸上関連事業	656,850	629,896	95.9
その他の事業	349,105	342,614	98.1
合計	2,486,883	2,185,215	87.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日) (千円)	前年同期比(%)
漁業関連事業	5,385,337	6,196,037	115.1
陸上関連事業	1,097,109	1,077,790	98.2
その他の事業	526,455	102,180	19.4
合計	7,008,902	7,376,007	105.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の4項目を最重要課題としております。

① 生産の集中化・効率化

当社は、福山、高岡、函館の3工場で製品を生産しておりますが、組網部門の生産の集中化・効率化とコストダウンによる競争力の強化を図るため、生産拠点の再編を平成19年12月14日の取締役会で決議いたしました。

・高岡工場の組網機械・燃糸管捲機をすべて福山工場へ移設する（平成20年1月以降、平成20年8月頃まで）。

・高岡工場は、引き続き仕立部門としてグループ会社の日東ネット株式会社の仕立場として有効活用する。

・生産設備の移設に伴う人員は配置転換等で対応し、生産量の確保、設備等のメンテナンスの充実を図る。

今後、生産設備移設に伴う具体的な人員の配置等決定し、グループ全体としての生産体制の再構築・効率化を図ることが当面の課題となっております。

※ 生産の集中化に伴う移転費用及び経費削減額は、主に来期以降に発生するため、当期末までの業績に及ぼす影響額は軽微なものと予想しております。

② 売上債権の健全化

前連結会計年度以前に大幅な貸倒引当金を計上いたしました。当中間連結会計期間も同引当金が増加いたしました。当中間連結会計期間の増加要因は、当社の売上高増加に伴い、売上債権が増加し、計算上の引当金が増加したことによるものですが、従来の売上債権を順調に回収する状況に至っておりません。現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても回収の早期化を図ることが課題となっております。

③ 有利子負債の圧縮

売上債権の回収を順調に行うとともに、安定した利益を計上する体制を早期に確立し、有利子負債の返済を進めることが課題となっております。

④ 内部統制システムの確立

グループ会社を含め、当連結会計年度（平成20年4月末日）までに内部統制システムの確立を図ること

が課題となっております。現在、内部統制準備室を中心としたプロジェクトチームを設置し、社外のコンサルタント会社の協力も得て準備を進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループにおいて研究活動は、中間連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともに行っております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する当面する研究課題の解決と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は54百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが53百万円、その他の事業に係わるものが1百万円であります。（網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用して利用しており、主に漁業事業部門で開発を行っております。）

当中間連結会計期間の成果・進捗状況としては、N a L a システム（網地形状シュミレーションシステム）の実用化が進展していることであります。同システムは、近畿大学の高木力准教授が開発されているシステムですが、当社と連携し産学共同開発することで、実際には見ることの難しい水中の漁具の全体像や、任意の流向・流速による網成の変化を数値計算により三次元の動画として表示し、網容積や網到達深度、ロープへの荷重などの解析を行うことが可能となり、実際の漁具を提供する前の新網・改造網の設計段階で有用なシステムとなります。

今後も現在開発中であるシステム及び製品の早期化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年4月末計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	当中間連結会計期間に完了した金額(千円)	完了年月
漁業関連事業	80,000	撚糸管捲機器増設による無結節網の補修作業の軽減、効率化、生産性向上。	2,254	平成19年10月
漁業関連事業 陸上関連事業	20,000	福山工場建物・構築物の改修。	10,387	平成19年10月

(3) 平成19年12月14日開催の取締役会で決議された重要な設備の新設、除却は次のとおりであります。なお、本計画は人員配置等の詳細が平成20年1月以降に決定されるため、主に平成21年4月期に実施する予定であります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資等予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	福山工場(広島県福山市)	漁業関連事業	設備の移設・改修	80,000	—	自己資金	平成20年1月	平成20年12月	設備の移設のため能力の増減は無い
提出会社	高岡工場(富山県高岡市)	漁業関連事業	設備の除却・廃棄	20,000	—	自己資金	平成20年1月	平成20年12月	設備の移設に伴う除却・廃棄のため能力の減少は無い

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	26,050,000	26,050,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月31日	—	26,050,000	—	1,378,825	—	510,292

(5) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
土屋合資会社	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,149	4.41
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
井草 正歳	神奈川県横浜市	510	1.95
小林 きみ子	広島県福山市	498	1.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	352	1.35
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	305	1.17
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
住友生命保険相互会社	大阪府中央区城見一丁目4番35号	304	1.16
計	—	6,452	24.76

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,835,000	25,835	同上
単元未満株式	普通株式 184,000	—	同上
発行済株式総数	26,050,000	—	—
総株主の議決権	—	25,835	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が64,000株(議決権64個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	31,000	—	31,000	0.12
計	—	31,000	—	31,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	164	192	181	153	144	146
最低(円)	135	142	143	129	123	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表 あずさ監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表 東陽監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	928,464		931,245		968,813	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※4	6,576,687		6,371,093		6,855,839	
3 たな卸資産		3,142,659		3,421,692		3,344,208	
4 その他		378,334		392,684		333,431	
貸倒引当金		△567,758		△540,730		△727,104	
流動資産合計		10,458,387	68.6	10,575,985	69.5	10,775,189	68.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		868,395		862,212		871,541	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,241,663		1,110,412		1,202,811	
(3) 土地		906,360		926,598		926,598	
(4) その他		93,645	3,110,065	99,661	2,998,884	85,422	3,086,374
2 無形固定資産							
(1) その他		7,077	7,077	9,830	9,830	6,188	6,188
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	513,611		505,633		503,433	
(2) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		1,647,457		1,616,888		1,631,471	
(3) その他		287,003		336,638		353,558	
貸倒引当金		△781,768	1,666,304	△819,390	1,639,769	△623,869	1,864,594
固定資産合計		4,783,446	31.4	4,648,484	30.5	4,957,157	31.5
資産合計		15,241,834	100.0	15,224,470	100.0	15,732,346	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1 ※4	2,903,815		2,823,048		3,560,248	
2 短期借入金	※1	6,078,137		5,789,423		4,979,176	
3 賞与引当金		138,404		134,774		138,400	
4 その他	※4	778,516		710,011		1,005,170	
流動負債合計		9,898,873	65.0	9,457,258	62.1	9,682,996	61.6
II 固定負債							
1 社債		—		200,000		200,000	
2 長期借入金	※1	2,877,449		2,196,236		2,623,281	
3 退職給付引当金		383,555		355,908		355,965	
4 役員退職慰労引当金		—		5,905		—	
5 繰延税金負債		221,398		218,300		216,311	
6 その他		61,226		46,935		56,421	
固定負債合計		3,543,628	23.2	3,023,286	19.9	3,451,979	21.9
負債合計		13,442,502	88.2	12,480,545	82.0	13,134,975	83.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,102,500		1,378,825		1,378,825	
2 資本剰余金		233,967		510,292		510,292	
3 利益剰余金		397,284		736,432		605,712	
4 自己株式		△5,109		△5,612		△5,431	
株主資本合計		1,728,642	11.3	2,619,937	17.2	2,489,398	15.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		93,964		89,271		86,523	
2 為替換算調整勘定		△66,530		△14,140		△32,492	
評価・換算差額等 合計		27,434	0.2	75,130	0.5	54,031	0.4
III 少数株主持分		43,254	0.3	48,856	0.3	53,940	0.3
純資産合計		1,799,332	11.8	2,743,925	18.0	2,597,371	16.5
負債純資産合計		15,241,834	100.0	15,224,470	100.0	15,732,346	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,008,902	100.0		7,376,007	100.0		14,546,415	100.0
II 売上原価			5,712,848	81.5		5,986,067	81.2		11,701,648	80.4
売上総利益			1,296,053	18.5		1,389,940	18.8		2,844,766	19.6
III 販売費及び一般管理費										
1 発送費及び配達費		101,024			103,754			192,916		
2 貸倒引当金繰入		12,993			8,795			56,001		
3 役員報酬		64,390			56,798			116,947		
4 従業員給料手当		386,795			357,209			809,218		
5 賞与引当金繰入		48,914			50,476			62,823		
6 退職給付費用		31,747			27,109			64,571		
7 役員退職慰勞 引当金繰入		—			5,905			—		
8 旅費交通費		112,583			93,714			224,005		
9 減価償却費		24,921			17,021			40,853		
10 その他		356,705	1,140,076	16.3	381,509	1,102,293	14.9	760,701	2,328,038	16.0
営業利益			155,977	2.2		287,646	3.9		516,728	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		22,629			24,601			47,354		
2 受取配当金		3,217			3,405			5,271		
3 固定資産賃貸料		22,989			15,727			42,609		
4 為替差益		18,572			—			54,156		
5 その他		24,232	91,641	1.3	28,633	72,368	1.0	34,412	183,804	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		110,966			116,450			223,902		
2 手形売却損		31,821			37,027			56,793		
3 保証債務費用		30,702			18,328			17,398		
4 固定資産賃貸原価		18,563			8,423			4,195		
5 為替差損		—			33,263			—		
6 持分法による投資 損失		6,499			2,660			23,370		
7 その他		5,827	204,381	2.9	12,340	228,494	3.1	6,657	332,318	2.3
経常利益			43,238	0.6		131,520	1.8		368,213	2.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			11,402			—		
2 固定資産売却益		2,631	2,631	0.0	—	11,402	0.2	3,159	3,159	0.0
VII 特別損失										
1 たな卸資産評価損		77,833			3,815			93,620		
2 たな卸資産廃棄損		—			—			2,174		
3 固定資産売却損	※1	—			738			528		
4 固定資産除却損	※2	4,231			908			5,539		
5 投資有価証券評価損		4,673			—			5,323		
6 出資金評価損		—			—			2,000		
7 貸倒引当金繰入		854,578	941,316	13.4	—	5,462	0.1	820,549	929,735	6.4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△895,447	△12.8		137,460	1.9		△558,361	△3.8
法人税、住民税及び事業税			24,919	0.4		84,022	1.1		146,930	1.0
法人税等調整額			—	—		△56,041	△0.7		—	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)			12,940	△0.2		△5,084	0.1		23,626	△0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△933,307	△13.3		114,563	1.6		△728,918	△5.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,102,500	233,967	1,317,506	△4,916	2,649,057
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△933,307		△933,307
自己株式の取得				△192	△192
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			13,084		13,084
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△920,222	△192	△920,414
平成18年10月31日残高(千円)	1,102,500	233,967	397,284	△5,109	1,728,642

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日残高(千円)	113,586	△31,209	82,377	30,314	2,761,748
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△933,307
自己株式の取得					△192
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△19,621	△35,320	△54,942	12,940	△28,916
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△19,621	△35,320	△54,942	12,940	△962,416
平成18年10月31日残高(千円)	93,964	△66,530	27,434	43,254	1,799,332

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	605,712	△5,431	2,489,398
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			114,563		114,563
自己株式の取得				△180	△180
持分法適用会社の減少			△3,405		△3,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			19,561		19,561
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			130,719	△180	130,538
平成19年10月31日残高(千円)	1,378,825	510,292	736,432	△5,612	2,619,937

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日残高(千円)	86,523	△32,492	54,031	53,940	2,597,371
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					114,563
自己株式の取得					△180
持分法適用会社の減少		△1,512	△1,512		△4,918
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,747	19,864	22,612	△5,084	37,089
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,747	18,351	21,099	△5,084	146,554
平成19年10月31日残高(千円)	89,271	△14,140	75,130	48,856	2,743,925

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,102,500	233,967	1,317,506	△4,916	2,649,057
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	276,325	276,325			552,650
当期純損失			△728,918		△728,918
自己株式の取得				△514	△514
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			17,123		17,123
連結会計年度中の変動額合計(千円)	276,325	276,325	△711,794	△514	△159,658
平成19年4月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	605,712	△5,431	2,489,398

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年4月30日残高(千円)	113,586	△31,209	82,377	—	30,314	2,761,748
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				△6,400		546,250
当期純損失						△728,918
自己株式の取得						△514
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△27,062	△1,283	△28,345	6,400	23,626	18,804
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,062	△1,283	△28,345	—	23,626	△164,377
平成19年4月30日残高(千円)	86,523	△32,492	54,031	—	53,940	2,597,371

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(△損失)		△895,447	137,460	△558,361
減価償却費		174,450	181,188	330,993
貸倒引当金の増加額		867,571	7,693	868,432
退職給付引当金の減少額		△25,004	△1,268	△54,936
役員退職慰労引当金の 増加額		—	5,905	—
受取利息及び受取配当金		△25,846	△28,007	△52,626
インフレ会計修正損		5,389	9,278	5,651
支払利息		110,966	116,450	223,902
手形売却損		31,821	37,027	56,793
為替差損(△益)		△18,572	3,481	△54,156
持分法による投資損失		6,499	2,660	23,370
固定資産売却損(△益)		△2,631	738	△2,631
固定資産除却損		4,231	908	5,539
投資有価証券売却益		—	△11,402	—
売上債権の減少額		282,719	515,213	52,975
たな卸資産の増加額		△46,663	△66,086	△331,046
仕入債務の増加額 (△減少額)		△315,618	△753,720	320,630
その他		△48,506	△114,223	166,848
小計		105,358	43,298	1,001,381
利息及び配当金の受取額		24,245	22,919	52,102
利息及び手形売却による 支払額		△163,126	△177,588	△297,579
法人税等の支払額		△66,381	△98,573	△99,146
営業活動による キャッシュ・フロー		△99,903	△209,943	656,757

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△101,667	△108,498	△233,916
有形固定資産の売却による 収入		23,335	190	23,690
投資有価証券の取得による 支出		△3,000	△3,000	△5,999
投資有価証券の売却による 収入		—	16,939	—
貸付による支出		△58,451	△178,738	△153,771
貸付金の回収による収入		28,751	69,391	120,552
定期預金の預入による支出		△78,449	△131,857	△18,169
その他		△35,319	△4,670	△45,490
投資活動による キャッシュ・フロー		△224,801	△340,243	△313,103
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,473,479	2,579,034	4,177,531
短期借入金の返済による 支出		△1,734,933	△2,697,531	△4,596,482
長期借入れによる収入		160,000	1,810,000	620,000
長期借入金の返済による 支出		△469,085	△1,308,301	△696,266
配当金の支払		—	△126	△1,917
その他		△627	△180	322,135
財務活動による キャッシュ・フロー		428,833	382,895	△174,999
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		18,002	△2,637	54,105
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		122,130	△169,930	222,759
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		242,884	465,644	242,884
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		365,015	295,714	465,644

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 多久製網(株) (株)泰東 日東ネット(株) レデス・ニッター・ チリ・リミターダ 日本ターニング(株) (有)温泉津定置</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ ペルーS. A. C.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、 売上高、中間純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためで あります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の 非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ ペルーS. A. C.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 インダストリアル・ ニッター・ポリテン ・リミターダ —————</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ ペルーS. A. C.</p> <p>持分法の適用の範囲から除いた 理由 ① 平湖日東漁具有限公司は、 連結業績に与える影響は軽微で ありましたが、当グループの中 国での将来の投資戦略を考慮 し、従来持分法を適用しており ました。今後中国における投資 等を行う可能性が減少したた め、当中間連結会計期間より持 分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の 非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ ペルーS. A. C.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																								
<p>(4) 持分法を適用していない関連会社 音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有)志摩定置及び(有)福浦定置網はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>② レデス・ニッター・ペルー S.A.C.は、従来持分法を適用していましたが、売上高及びグループ内取引金額が減少し中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となりましたので、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>(4) 持分法を適用していない関連会社 音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有)志摩定置及び(有)福浦定置網はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>																								
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="118 981 459 1196"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多久製網(株)</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)泰東</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>日東ネット(株)</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)温泉津定置</td> <td>8月31日※1</td> </tr> <tr> <td>レデス・ニッター・チリ・リミターダ</td> <td>6月30日※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2：7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	多久製網(株)	9月30日※1	(株)泰東	9月30日※1	日東ネット(株)	9月30日※1	(有)温泉津定置	8月31日※1	レデス・ニッター・チリ・リミターダ	6月30日※2	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>※1： 同左</p> <p>※2： 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="954 981 1295 1196"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多久製網(株)</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)泰東</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>日東ネット(株)</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)温泉津定置</td> <td>2月28日※1</td> </tr> <tr> <td>レデス・ニッター・チリ・リミターダ</td> <td>12月31日※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	多久製網(株)	3月31日※1	(株)泰東	3月31日※1	日東ネット(株)	3月31日※1	(有)温泉津定置	2月28日※1	レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日※2
会社名	中間決算日																									
多久製網(株)	9月30日※1																									
(株)泰東	9月30日※1																									
日東ネット(株)	9月30日※1																									
(有)温泉津定置	8月31日※1																									
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	6月30日※2																									
会社名	決算日																									
多久製網(株)	3月31日※1																									
(株)泰東	3月31日※1																									
日東ネット(株)	3月31日※1																									
(有)温泉津定置	2月28日※1																									
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日※2																									
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p>																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>時価のないもの …総平均法による原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 ……主として売価還元法による原価法 ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法 ただし、在外連結子会社は、総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <hr/>	<p>時価のないもの ……同左 デリバティブ ……同左 たな卸資産 製品・仕掛品 ……同左 商品・原材料・貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))を契機に投下資本の早期回収に資するため、当社及び主要な国内連結子会社においては、当中間連結会計期間開始日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額はいずれも軽微であります。</p>	<p>時価のないもの ……同左 デリバティブ ……同左 たな卸資産 製品・仕掛品 ……同左 商品・原材料・貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社においては、前連結会計年度末日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益14百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、レダス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当中間連結会計期間から、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当中間連結会計期間の発生額5百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間連結会計期間におきましては、役員による過年分の辞退により、当中間連結会計期間発生分(平成19年8月から平成19年10月まで)のみ計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭 債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする 目的で金利スワップ取引を利用し、 外貨建金銭債権債務取引等の為替 変動リスクを回避する目的で為替 予約取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象 に関する重要な条件は同一であり、 かつヘッジ開始以降も継続してキャ ッシュ・フロー変動または相場変動を 完全に相殺するものと想定できるた め、ヘッジの有効性の判定は省略し ております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 子会社の欠損の負担について株主 間の合意がある場合、その合意に 基づく額を限度として少数株主に 欠損を負担させております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,756,077千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,543,430千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
<p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(前中間連結会計期間332,805千円)につきまして資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)																																																																																																												
<p>※1 担保に供している資産及び中間連結期末簿価</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,614,082</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>383,645</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>508,206</td></tr> <tr><td>土地</td><td>331,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>97,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td>230</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,125,180</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び中間連結期末簿価</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>250,132千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>508,206</td></tr> <tr><td>土地</td><td>126,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td>230</td></tr> <tr><td>計</td><td>885,541</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>215,290千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,550,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,591,721</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td>(1,051,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,357,011</td></tr> </table> <p>(注)長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分531,442千円を含んでおります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,792,964千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高は3,810,557千円であります。</p>	定期預金	190,000千円	受取手形	1,614,082	建物及び構築物	383,645	機械装置及び運搬具	508,206	土地	331,815	投資有価証券	97,200	その他	230	計	3,125,180	建物及び構築物	250,132千円	機械装置及び運搬具	508,206	土地	126,971	その他	230	計	885,541	支払手形及び買掛金	215,290千円	短期借入金	2,550,000	長期借入金	1,591,721	(うち工場財団分)	(1,051,000)	計	4,357,011	<p>※1 担保に供している資産及び中間連結期末簿価</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,579,901</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>375,155</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>414,600</td></tr> <tr><td>土地</td><td>331,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>80,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td>195</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,972,267</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び中間連結期末簿価</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>250,133千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>414,600</td></tr> <tr><td>土地</td><td>126,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td>195</td></tr> <tr><td>計</td><td>791,900</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>113,646千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,070,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,031,829</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td>(1,575,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,215,475</td></tr> </table> <p>(注)長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分465,392千円を含んでおります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,177,104千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高は4,052,294千円であります。</p>	定期預金	190,000千円	受取手形	1,579,901	建物及び構築物	375,155	機械装置及び運搬具	414,600	土地	331,815	投資有価証券	80,600	その他	195	計	2,972,267	建物及び構築物	250,133千円	機械装置及び運搬具	414,600	土地	126,971	その他	195	計	791,900	支払手形及び買掛金	113,646千円	短期借入金	1,070,000	長期借入金	2,031,829	(うち工場財団分)	(1,575,000)	計	3,215,475	<p>※1 担保に供している資産及び連結期末簿価</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,452,916</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>372,585</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>481,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td>331,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>88,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>217</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,917,226</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>243,617千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>481,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td>126,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td>217</td></tr> <tr><td>計</td><td>852,498</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>150,412千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,390,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,460,825</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td>(944,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,001,237</td></tr> </table> <p>(注)長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分543,392千円を含んでおります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,967,253千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高は4,073,738千円であります。</p>	定期預金	190,000千円	受取手形	1,452,916	建物及び構築物	372,585	機械装置及び運搬具	481,691	土地	331,815	投資有価証券	88,000	その他	217	計	2,917,226	建物及び構築物	243,617千円	機械装置及び運搬具	481,691	土地	126,971	その他	217	計	852,498	支払手形及び買掛金	150,412千円	短期借入金	1,390,000	長期借入金	1,460,825	(うち工場財団分)	(944,000)	計	3,001,237
定期預金	190,000千円																																																																																																													
受取手形	1,614,082																																																																																																													
建物及び構築物	383,645																																																																																																													
機械装置及び運搬具	508,206																																																																																																													
土地	331,815																																																																																																													
投資有価証券	97,200																																																																																																													
その他	230																																																																																																													
計	3,125,180																																																																																																													
建物及び構築物	250,132千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	508,206																																																																																																													
土地	126,971																																																																																																													
その他	230																																																																																																													
計	885,541																																																																																																													
支払手形及び買掛金	215,290千円																																																																																																													
短期借入金	2,550,000																																																																																																													
長期借入金	1,591,721																																																																																																													
(うち工場財団分)	(1,051,000)																																																																																																													
計	4,357,011																																																																																																													
定期預金	190,000千円																																																																																																													
受取手形	1,579,901																																																																																																													
建物及び構築物	375,155																																																																																																													
機械装置及び運搬具	414,600																																																																																																													
土地	331,815																																																																																																													
投資有価証券	80,600																																																																																																													
その他	195																																																																																																													
計	2,972,267																																																																																																													
建物及び構築物	250,133千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	414,600																																																																																																													
土地	126,971																																																																																																													
その他	195																																																																																																													
計	791,900																																																																																																													
支払手形及び買掛金	113,646千円																																																																																																													
短期借入金	1,070,000																																																																																																													
長期借入金	2,031,829																																																																																																													
(うち工場財団分)	(1,575,000)																																																																																																													
計	3,215,475																																																																																																													
定期預金	190,000千円																																																																																																													
受取手形	1,452,916																																																																																																													
建物及び構築物	372,585																																																																																																													
機械装置及び運搬具	481,691																																																																																																													
土地	331,815																																																																																																													
投資有価証券	88,000																																																																																																													
その他	217																																																																																																													
計	2,917,226																																																																																																													
建物及び構築物	243,617千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	481,691																																																																																																													
土地	126,971																																																																																																													
その他	217																																																																																																													
計	852,498																																																																																																													
支払手形及び買掛金	150,412千円																																																																																																													
短期借入金	1,390,000																																																																																																													
長期借入金	1,460,825																																																																																																													
(うち工場財団分)	(944,000)																																																																																																													
計	3,001,237																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
※4	※4	※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 119,098 千円 受取手形割引高 369,503 支払手形 222,205

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1	※1 固定資産売却損の内訳 機械装置 738千円 及び運搬具	※1 固定資産売却損の内訳 機械装置 528千円 及び運搬具
※2 固定資産除却損の内訳 機械装置 4,033千円 及び運搬具 その他 197 計 4,231	※2 固定資産除却損の内訳 機械装置 465千円 及び運搬具 その他 442 計 908	※2 固定資産除却損の内訳 機械装置 3,616千円 及び運搬具 その他 1,923 計 5,539

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,050,000	—	—	22,050,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,046	747	—	28,793

(変動事由の概要)

自己株式の株式数 747株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,050,000	—	—	26,050,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,701	1,272	—	31,973

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,272株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,050,000	4,000,000	—	26,050,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行株式総数の増加4,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,046	2,655	—	30,701

(変動事由の概要)

自己株式の株式数2,655株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	4,000	4,000	—	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	4,000	4,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 928,464千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 563,449	現金及び預金勘定 931,245千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 635,530	現金及び預金勘定 968,813千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 503,169
現金及び現金同等物 365,015	現金及び現金同等物 295,714	現金及び現金同等物 465,644

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	148,938	73,537	222,475	取得価額 相当額	197,665	73,537	271,202	取得価額 相当額	197,699	73,537	271,236																														
減価償却累 計額相当額	54,033	18,091	72,124	減価償却累 計額相当額	95,497	33,522	129,020	減価償却累 計額相当額	76,956	25,806	102,762																														
中間期末 残高相当額	94,904	55,446	150,350	中間期末 残高相当額	102,167	40,014	142,182	期末残高 相当額	120,743	47,730	168,473																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,350</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22,120</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	44,995千円	1年超	105,355	合計	150,350	支払リース料	22,120千円	減価償却費 相当額	22,120	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,182</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>26,234</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	50,033千円	1年超	92,149	合計	142,182	支払リース料	26,234千円	減価償却費 相当額	26,234	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,473</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>49,056</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	51,864千円	1年超	116,608	合計	168,473	支払リース料	49,056千円	減価償却費 相当額	49,056
1年以内	44,995千円																																								
1年超	105,355																																								
合計	150,350																																								
支払リース料	22,120千円																																								
減価償却費 相当額	22,120																																								
1年以内	50,033千円																																								
1年超	92,149																																								
合計	142,182																																								
支払リース料	26,234千円																																								
減価償却費 相当額	26,234																																								
1年以内	51,864千円																																								
1年超	116,608																																								
合計	168,473																																								
支払リース料	49,056千円																																								
減価償却費 相当額	49,056																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年10月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	298,912	456,480	157,567

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,131

当中間連結会計期間(平成19年10月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	299,374	449,151	149,777

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	56,481

前連結会計年度(平成19年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	301,911	446,951	145,040

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	56,481

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

通貨のオプション取引

総額4,800千USドル(うち1年以内1,200千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価益)は総額17,072千円であります。

なお、この取引は、将来に予定している輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行われたものであります。

そのほかにも為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

通貨のオプション取引

総額3,600千USドル(うち1年以内1,200千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価益)は総額14,769千円であります。

なお、この取引は、将来に予定している輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行われたものであります。

そのほかにも為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

通貨のオプション取引

総額4,200千USドル(うち1年以内1,200千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価益)は総額28,455千円であります。

なお、この取引は、将来に予定している輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行われたものであります。

そのほかにも為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,385,337	1,097,109	526,455	7,008,902	—	7,008,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,385,337	1,097,109	526,455	7,008,902	—	7,008,902
営業費用	5,253,483	1,092,062	507,379	6,852,924	—	6,852,924
営業利益	131,853	5,046	19,076	155,977	—	155,977

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 綆網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁撈関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料・ムロアジ・ミルクフィッシュ等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	定置網漁業等の漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・藪草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,196,037	1,077,790	102,180	7,376,007	—	7,376,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,196,037	1,077,790	102,180	7,376,007	—	7,376,007
営業費用	5,910,008	1,078,069	100,283	7,088,361	—	7,088,361
営業利益又は営業損失 (△)	286,028	△279	1,897	287,646	—	287,646

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縋網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁撈関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・蘭草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,174,995	2,488,804	882,615	14,546,415	—	14,546,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,174,995	2,488,804	882,615	14,546,415	—	14,546,415
営業費用	10,748,669	2,444,417	836,600	14,029,687	—	14,029,687
営業利益	426,325	44,387	46,014	516,728	—	516,728

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縋網(パッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁撈関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・藪草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、日本の売上高が、全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間より重要性が増してきたため、海外売上高を記載しております。

	南米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	567,729	277,558	65,057	910,344
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,008,902
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1	4.0	0.9	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各地区に属する主な国又は地域

(1) 南米・・・・・・・・・・チリ、ペルー他

(2) アジア・・・・・・・・・・台湾、韓国他

(3) その他の地域・・・・・・・・ニュージーランド他

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 79.74円	1株当たり純資産額 103.58円	1株当たり純資産額 97.75円
1株当たり中間純損失 42.38円	1株当たり中間純利益 4.40円	1株当たり当期純損失 32.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純損失は、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年10月31日)	前連結会計年度 (平成19年4月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円)	1,799,332	2,743,925	2,597,371
普通株式に係る純資産額(千円)	1,756,077	2,695,068	2,543,430
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	43,254	48,856	53,940
普通株式の発行済株式数(千株)	22,050	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	28	31	30
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	22,021	26,018	26,019

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利 益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△933,307	114,563	△728,918
普通株式に係る中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)(千円)	△933,307	114,563	△728,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,021	26,018	22,569

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

平成18年12月15日開催の取締役会に基づき、日東製網株式会社第1回新株予約権(第三者割り当て)(以下、「本新株予約権」といいます。)を発行すること及び2006年12月18日付でFacility Agreement(以下、「Facility Agreement」といいます。)を締結し、金銭を借り入れることを決議いたしました。その概要は以下の通りです。

I 本新株予約権

1. 募集の方法

第三者割当の方法により、全ての新株予約権を、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited(特定海外投資家)に割り当てる方法による。

2. 発行する本新株予約権の数

400個

3. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び種類ごとの数の算定方法

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数(以下「割当株式数」という。)は、本新株予約権1個あたり1万株とする。

4. 本新株予約権の払込金額

1個あたり1万6000円(総額640万円)とする。

5. 本新株予約権の行使に際して出資の目的とする財産

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、金銭又はFacility Agreementに基づく当社に対する一切の金銭債権とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使請求に係る本新株予約権の数に割当株式数を乗じ、さらに行使価額を乗じた額とする。

(3) 当初における行使価額

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株あたりの財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、当初、215円(以下「当初行使価額」という。)とする。

(4) 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、行使価額は、毎週の最終取引日(以下「行使価額修正日」という。)を最終日(当日を含む。)とする3連続取引日(以下当該連続取引日を「時価算定期間」という。)の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値(小数第2位まで計算し、その少数第2位を切り捨てる。)の90%に相当する金額(円位未満は切り捨てる。以下「修正行使価額」という。)に修正され、当該修正行使価額は、当該行使価額修正日の翌営業日以降適用される。時価算定期間内に、本項(5)で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正行使価額は本要項に従い、調整される。ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が107円(以下「下限行使価額」という。ただし、本項(5)により調整される。)を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が430円(以下「上限行使価額」という。ただし、本項(5)により調整される。)を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。

下記8.にしたがって当社が通知及び公告を行ったときは、通知及び公告を行った日の2週間後の同じ曜日の日において、又は、下記10.にもかかわらず、当社取締役会の承認なくして、Lehman Brothers Asia Capital Company以外の者に対して本新株予約権の譲渡がなされたときは、譲渡がなされた日において、行使価額は、当該日の前日までの3連続取引日（当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の300%で円位未満を切り捨てた金額に修正され、修正後の行使価額は、当該日の翌営業日から適用される。以降、毎週最終取引日（以下「通知・公告・譲渡後修正日」という。）の翌営業日以降、通知・公告・譲渡後修正日までの各3連続取引日（通知・公告・譲渡後修正日当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の300%で円位未満を切り捨てた金額に修正され、修正後の行使価額は、当該通知・公告・譲渡後修正日の翌営業日から適用される。

(5) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合等にも適宜行使価額を調整する。

6. 本新株予約権を行使することができる期間

2007年1月9日から2008年12月29日（いずれも日本時間）まで。但し、下記8.に従い、当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得の対象となる本新株予約権については、当該取得の効力が発生する日の前日まで。

7. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

8. 本新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社は、2007年2月5日以降いつでも、取締役会決議に従い、会社法第273条第2項（及び一部取得の場合は同法第274条第3項）及び第293条第1項の規定に従って当該取得日の1ヶ月前迄に公告及び通知することにより、取得の際に払込金額と同額を本新株予約権者に支払って、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

9. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。その残額を増加する資本準備金の額とする。

10. 本新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia LimitedからLehman Brothers Asia Capital Companyに対する譲渡については予めこれを承認する。

11. 発行のスケジュール

2006年12月15日（日本時間） 取締役会、臨時報告書提出

2007年1月5日（香港時間） 払込期日及び本新株予約権の割当日

12. 資金の使途

Facility Agreementに基づく借入金額とともに、その大半を運転資金に、残額を借入金返済のための資金として使用する予定である。

II Facility Agreement

1. 借入先の名称

リーマン・ブラザーズ証券株式会社。なお、同社の当社に対する債権はLehman Brothers Asia Capital Companyに譲渡される予定である。

2. 借入金額

4億3000万円

3. 借入条件、実施時期、返済期限

(1) 利率

1ヶ月LIBOR+0%

(2) 借入の実施時期

2007年1月5日

(3) 返済条件及び返済期限

ア 2009年1月5日に一括返済。

イ 本新株予約権が金銭を出資される財産として行使された場合には、出資された財産と同額を5営業日以内に返済する。

ウ 当社が本新株予約権を取得した場合は、取得した本新株予約権の400個に占める割合と同様の割合の借入金額を返済する。

エ 当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格が連続10日間下限行使価額を下回った場合等一定の場合には当社は借入金額の一定割合（2008年1月5日以降の場合は全額）を返済する。

オ その他一定の債務不履行事由等が当社に発生した場合は即時に一括返済する。

4. 担保提供資産又は保証の内容

該当なし

5. 資金使途

本新株予約権の払込金額及び行使により払い込まれる金額とともに、その大半を運転資金に、残額を借入金返済のための資金として使用する予定である。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	509,538		511,605		500,374	
2 受取手形	※1 ※6	1,308,241		1,208,368		1,195,249	
3 売掛金		5,209,361		5,319,340		5,339,596	
4 たな卸資産		2,359,059		2,362,398		2,338,743	
5 その他		392,930		311,329		311,057	
貸倒引当金		△655,857		△679,630		△680,103	
流動資産合計		9,123,273	71.2	9,033,411	71.4	9,004,918	70.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2	(1,474,327)		(1,437,658)		(1,482,765)	
(1) 建物		333,802		356,054		351,193	
(2) 機械装置		678,250		589,746		654,612	
(3) 土地		379,234		399,472		399,472	
(4) その他		83,039		92,385		77,485	
2 無形固定資産		(3,631)		(4,437)		(3,631)	
3 投資その他の資産		(2,204,540)		(2,173,402)		(2,227,820)	
(1) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		1,647,457		1,604,795		1,618,292	
(2) その他	※1	1,377,851		1,414,905		1,442,313	
貸倒引当金		△781,768		△807,297		△793,785	
投資損失引当金		△39,000		△39,000		△39,000	
固定資産合計		3,682,499	28.8	3,615,499	28.6	3,714,216	29.2
資産合計		12,805,772	100.0	12,648,910	100.0	12,719,135	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1 ※6	1,422,988		1,667,003		1,616,886	
2 買掛金	※1	719,236		622,287		814,539	
3 短期借入金	※1	5,705,200		5,077,200		4,435,200	
4 賞与引当金		90,293		88,886		93,568	
5 その他	※5 ※6	765,245		680,005		969,434	
流動負債合計		8,702,962	67.9	8,135,382	64.3	7,929,627	62.3
II 固定負債							
1 社債		—		200,000		200,000	
2 長期借入金	※1	2,155,300		1,630,100		1,995,300	
3 繰延税金負債		63,371		60,487		58,178	
4 退職給付引当金		213,784		190,732		195,231	
5 役員退職慰労引当金		—		5,905		—	
6 その他		61,226		46,935		56,421	
固定負債合計		2,493,682	19.5	2,134,160	16.9	2,505,131	19.7
負債合計		11,196,644	87.4	10,269,543	81.2	10,434,758	82.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,102,500		1,378,825		1,378,825	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		233,967		510,292		510,292	
資本剰余金合計		233,967		510,292		510,292	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		275,625		275,625		275,625	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		899,000		30,000		899,000	
繰越利益剰余金		△990,344		101,002		△859,760	
利益剰余金合計		184,280		406,627		314,864	
4 自己株式		△5,109		△5,612		△5,431	
株主資本合計		1,515,639	11.8	2,290,132	18.1	2,198,550	17.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		93,488		89,234		85,827	
評価・換算差額等 合計		93,488	0.8	89,234	0.7	85,827	0.7
純資産合計		1,609,127	12.6	2,379,367	18.8	2,284,377	18.0
負債純資産合計		12,805,772	100.0	12,648,910	100.0	12,719,135	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,415,944	100.0	6,170,989	100.0	11,552,906	100.0
II 売上原価		4,476,816	82.7	5,115,192	82.9	9,437,657	81.7
売上総利益		939,127	17.3	1,055,797	17.1	2,115,248	18.3
III 販売費及び一般管理費		839,545	15.5	809,824	13.1	1,683,005	14.6
営業利益		99,581	1.8	245,972	4.0	432,243	3.7
IV 営業外収益	※1	108,469	2.0	70,590	1.1	181,301	1.6
V 営業外費用	※2	189,882	3.5	188,491	3.0	293,806	2.5
経常利益		18,168	0.3	128,071	2.1	319,737	2.8
VI 特別利益	※3	1,192	0.0	11,402	0.2	1,721	0.0
VII 特別損失	※4	1,039,613	19.2	8,662	0.2	1,098,894	9.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△1,020,251	△18.8	130,811	2.1	△777,435	△6.7
法人税・住民税 及び事業税		9,594	0.2	79,763	1.3	121,828	1.1
法人税等調整額		—	—	△40,715	△0.7	—	—
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△)		△1,029,846	△19.0	91,763	1.5	△899,263	△7.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年 4月30日残高(千円)	1,102,500	233,967	233,967
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年10月31日残高(千円)	1,102,500	233,967	233,967

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 4月30日残高(千円)	275,625	1,199,000	△260,497	1,214,127	△4,916	2,545,678
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩(注)		△300,000	300,000			
中間純損失			△1,029,846	△1,029,846		△1,029,846
自己株式の取得					△192	△192
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△300,000	△729,846	△1,029,846	△192	△1,030,039
平成18年10月31日残高(千円)	275,625	899,000	△990,344	184,280	△5,109	1,515,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4月30日残高(千円)	111,923	111,923	2,657,601
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
中間純損失			△1,029,846
自己株式の取得			△192
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△18,434	△18,434	△18,434
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,434	△18,434	△1,048,474
平成18年10月31日残高(千円)	93,488	93,488	1,609,127

(注) 平成18年 7月27日開催の定時株主総会における損失処理項目である。

当中間会計期間(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年 4 月30日残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年10月31日残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 4 月30日残高(千円)	275,625	899,000	△859,760	314,864	△5,431	2,198,550
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩		△869,000	869,000	—		—
中間純利益			91,763	91,763		91,763
自己株式の取得					△180	△180
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△869,000	960,763	91,763	△180	91,582
平成19年10月31日残高(千円)	275,625	30,000	101,002	406,627	△5,612	2,290,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 4 月30日残高(千円)	85,827	85,827	2,284,377
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
中間純利益			91,763
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,407	3,407	3,407
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,407	3,407	94,989
平成19年10月31日残高(千円)	89,234	89,234	2,379,367

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年 4月30日 残高(千円)	1,102,500	233,967	233,967
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	276,325	276,325	276,325
別途積立金の取崩(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	276,325	276,325	276,325
平成19年 4月30日 残高(千円)	1,378,825	510,292	510,292

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 4月30日 残高(千円)	275,625	1,199,000	△ 260,497	1,214,127	△ 4,916	2,545,678
事業年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						552,650
別途積立金の取崩(注)		△300,000	300,000	—		—
当期純損失			△899,263	△899,263		△899,263
自己株式の取得					△514	△514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△300,000	△599,263	△899,263	△514	△347,128
平成19年 4月30日 残高(千円)	275,625	899,000	△859,760	314,864	△5,431	2,198,550

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 4月30日 残高(千円)	111,923	111,923	—	2,657,601
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△6,400	546,250
別途積立金の取崩(注)				—
当期純損失				△899,263
自己株式の取得				△514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,096	△26,096	6,400	△19,696
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,096	△26,096	—	△373,224
平成19年 4月30日 残高(千円)	85,827	85,827	—	2,284,377

(注) 平成18年 7月27日開催の定時株主総会における損失処理項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております ただし平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置 7年～15年 及び運搬具</p> <hr/>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) を契機に投下資本の早期回収に資 するため、当中間会計期間開始日 以降取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影 響額はいずれも軽微であります。 (追加情報) なお、前事業年度末日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によ っております。 これに伴い、営業利益10百万 円、経常利益及び税引前中間純利 益は13百万円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <hr/>

前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資による損失に備えるため投資先の財務内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>_____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月 13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当中間会計期間から、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当中間会計期間の発生額5百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間会計期間におきましては、役員による過年分の辞退により、当中間会計期間発生分(平成19年 8月から平成19年10月まで)のみ計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,609,127千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,284,377千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)
<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(前中間会計期間332,805千円)につきまして資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)																																																																																																																														
<p>※1 担保に供している資産及び中間期末簿価</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,614,082</td></tr> <tr><td>建物</td><td>237,119</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13,013</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>508,206</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>230</td></tr> <tr><td>土地</td><td>301,971</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>97,200</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,931,823</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び中間期末簿価</p> <table> <tr><td>建物</td><td>237,119千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13,013</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>508,206</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>230</td></tr> <tr><td>土地</td><td>126,971</td></tr> <tr><td>計</td><td>885,541</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>170,347千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>44,942</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,550,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,218,800</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td>(1,051,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,984,090</td></tr> </table> <p>(注)長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分455,600千円を含んでおります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,107,942千円であります。</p> <p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 日本ターニング㈱ 300,000千円</p> <p>4 受取手形割引高は3,538,839千円であります。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,614,082	建物	237,119	構築物	13,013	機械装置	508,206	工具器具備品	230	土地	301,971	投資有価証券	97,200	計	2,931,823	建物	237,119千円	構築物	13,013	機械装置	508,206	工具器具備品	230	土地	126,971	計	885,541	支払手形	170,347千円	買掛金	44,942	短期借入金	2,550,000	長期借入金	1,218,800	(うち工場財団分)	(1,051,000)	計	3,984,090	<p>※1 担保に供している資産及び中間期末簿価</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,579,901</td></tr> <tr><td>建物</td><td>237,559</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12,574</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>414,600</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>195</td></tr> <tr><td>土地</td><td>301,971</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>80,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,787,402</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び中間期末簿価</p> <table> <tr><td>建物</td><td>237,559千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12,574</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>414,600</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>195</td></tr> <tr><td>土地</td><td>126,971</td></tr> <tr><td>計</td><td>791,900</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>89,960千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>23,685</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,070,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,715,200</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td>(1,575,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,898,846</td></tr> </table> <p>(注)長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,236,670千円であります。</p> <p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 日本ターニング㈱ 300,000千円 多久製網㈱ 268,899千円</p> <p>4 受取手形割引高は3,742,279千円であります。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,579,901	建物	237,559	構築物	12,574	機械装置	414,600	工具器具備品	195	土地	301,971	投資有価証券	80,600	計	2,787,402	建物	237,559千円	構築物	12,574	機械装置	414,600	工具器具備品	195	土地	126,971	計	791,900	支払手形	89,960千円	買掛金	23,685	短期借入金	1,070,000	長期借入金	1,715,200	(うち工場財団分)	(1,575,000)	計	2,898,846	<p>※1 担保に供している資産及び期末簿価</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,452,916</td></tr> <tr><td>建物</td><td>231,330</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12,287</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>481,691</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>217</td></tr> <tr><td>土地</td><td>301,971</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>88,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,728,414</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価</p> <table> <tr><td>建物</td><td>231,330千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12,287</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>481,691</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>217</td></tr> <tr><td>土地</td><td>126,971</td></tr> <tr><td>計</td><td>852,498</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>17,406千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>133,006</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,390,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,100,300</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td>(944,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,670,712</td></tr> </table> <p>(注)長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分455,600千円を含んでおります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,167,983千円であります。</p> <p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 日本ターニング㈱ 300,000千円 多久製網㈱ 312,292千円</p> <p>4 受取手形割引高は3,695,700千円であります。</p> <p>※5 —————</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,452,916	建物	231,330	構築物	12,287	機械装置	481,691	工具器具備品	217	土地	301,971	投資有価証券	88,000	計	2,728,414	建物	231,330千円	構築物	12,287	機械装置	481,691	工具器具備品	217	土地	126,971	計	852,498	支払手形	17,406千円	買掛金	133,006	短期借入金	1,390,000	長期借入金	1,100,300	(うち工場財団分)	(944,000)	計	2,670,712
定期預金	160,000千円																																																																																																																															
受取手形	1,614,082																																																																																																																															
建物	237,119																																																																																																																															
構築物	13,013																																																																																																																															
機械装置	508,206																																																																																																																															
工具器具備品	230																																																																																																																															
土地	301,971																																																																																																																															
投資有価証券	97,200																																																																																																																															
計	2,931,823																																																																																																																															
建物	237,119千円																																																																																																																															
構築物	13,013																																																																																																																															
機械装置	508,206																																																																																																																															
工具器具備品	230																																																																																																																															
土地	126,971																																																																																																																															
計	885,541																																																																																																																															
支払手形	170,347千円																																																																																																																															
買掛金	44,942																																																																																																																															
短期借入金	2,550,000																																																																																																																															
長期借入金	1,218,800																																																																																																																															
(うち工場財団分)	(1,051,000)																																																																																																																															
計	3,984,090																																																																																																																															
定期預金	160,000千円																																																																																																																															
受取手形	1,579,901																																																																																																																															
建物	237,559																																																																																																																															
構築物	12,574																																																																																																																															
機械装置	414,600																																																																																																																															
工具器具備品	195																																																																																																																															
土地	301,971																																																																																																																															
投資有価証券	80,600																																																																																																																															
計	2,787,402																																																																																																																															
建物	237,559千円																																																																																																																															
構築物	12,574																																																																																																																															
機械装置	414,600																																																																																																																															
工具器具備品	195																																																																																																																															
土地	126,971																																																																																																																															
計	791,900																																																																																																																															
支払手形	89,960千円																																																																																																																															
買掛金	23,685																																																																																																																															
短期借入金	1,070,000																																																																																																																															
長期借入金	1,715,200																																																																																																																															
(うち工場財団分)	(1,575,000)																																																																																																																															
計	2,898,846																																																																																																																															
定期預金	160,000千円																																																																																																																															
受取手形	1,452,916																																																																																																																															
建物	231,330																																																																																																																															
構築物	12,287																																																																																																																															
機械装置	481,691																																																																																																																															
工具器具備品	217																																																																																																																															
土地	301,971																																																																																																																															
投資有価証券	88,000																																																																																																																															
計	2,728,414																																																																																																																															
建物	231,330千円																																																																																																																															
構築物	12,287																																																																																																																															
機械装置	481,691																																																																																																																															
工具器具備品	217																																																																																																																															
土地	126,971																																																																																																																															
計	852,498																																																																																																																															
支払手形	17,406千円																																																																																																																															
買掛金	133,006																																																																																																																															
短期借入金	1,390,000																																																																																																																															
長期借入金	1,100,300																																																																																																																															
(うち工場財団分)	(944,000)																																																																																																																															
計	2,670,712																																																																																																																															

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)								
※6	※6	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>119,098千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>369,503</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>195,746</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>6,369</td> </tr> </table>	受取手形	119,098千円	受取手形割引高	369,503	支払手形	195,746	設備支払手形	6,369
受取手形	119,098千円									
受取手形割引高	369,503									
支払手形	195,746									
設備支払手形	6,369									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																
<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>21,838千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,105</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>35,241</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>96,291千円</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>29,531</td> </tr> <tr> <td>固定資産 賃貸原価</td> <td>34,308</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 特別損失のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,996千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 評価損</td> <td>77,833</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>951,109</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82,568千円</td> </tr> </table>	受取利息	21,838千円	受取配当金	3,105	固定資産賃貸料	35,241	支払利息	96,291千円	手形売却損	29,531	固定資産 賃貸原価	34,308	固定資産除却損	2,996千円	たな卸資産 評価損	77,833	貸倒引当金繰入	951,109	有形固定資産	82,568千円	<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>22,387千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,286</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>28,051</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>98,936千円</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>33,269</td> </tr> <tr> <td>固定資産 賃貸原価</td> <td>19,684</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>11,402千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,108</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 評価損</td> <td>3,815</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,167千円</td> </tr> </table>	受取利息	22,387千円	受取配当金	3,286	固定資産賃貸料	28,051	支払利息	98,936千円	手形売却損	33,269	固定資産 賃貸原価	19,684	投資有価証券 売却益	11,402千円	固定資産売却損	738千円	固定資産除却損	4,108	たな卸資産 評価損	3,815	有形固定資産	92,167千円	<p>※1 営業外収益のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>44,641千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,091</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>54,646</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>193,676千円</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>52,013</td> </tr> <tr> <td>固定資産 賃貸原価</td> <td>29,144</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,721千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,620千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 評価損</td> <td>81,777</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>1,003,644</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>168,477千円</td> </tr> </table>	受取利息	44,641千円	受取配当金	5,091	固定資産賃貸料	54,646	支払利息	193,676千円	手形売却損	52,013	固定資産 賃貸原価	29,144	固定資産売却益	1,721千円	固定資産除却損	4,620千円	たな卸資産 評価損	81,777	貸倒引当金繰入	1,003,644	有形固定資産	168,477千円
受取利息	21,838千円																																																																	
受取配当金	3,105																																																																	
固定資産賃貸料	35,241																																																																	
支払利息	96,291千円																																																																	
手形売却損	29,531																																																																	
固定資産 賃貸原価	34,308																																																																	
固定資産除却損	2,996千円																																																																	
たな卸資産 評価損	77,833																																																																	
貸倒引当金繰入	951,109																																																																	
有形固定資産	82,568千円																																																																	
受取利息	22,387千円																																																																	
受取配当金	3,286																																																																	
固定資産賃貸料	28,051																																																																	
支払利息	98,936千円																																																																	
手形売却損	33,269																																																																	
固定資産 賃貸原価	19,684																																																																	
投資有価証券 売却益	11,402千円																																																																	
固定資産売却損	738千円																																																																	
固定資産除却損	4,108																																																																	
たな卸資産 評価損	3,815																																																																	
有形固定資産	92,167千円																																																																	
受取利息	44,641千円																																																																	
受取配当金	5,091																																																																	
固定資産賃貸料	54,646																																																																	
支払利息	193,676千円																																																																	
手形売却損	52,013																																																																	
固定資産 賃貸原価	29,144																																																																	
固定資産売却益	1,721千円																																																																	
固定資産除却損	4,620千円																																																																	
たな卸資産 評価損	81,777																																																																	
貸倒引当金繰入	1,003,644																																																																	
有形固定資産	168,477千円																																																																	

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,046	747	—	28,793

(変動事由の概要)

自己株式の株式数 747株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,701	1,272	—	31,973

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,272株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,046	2,655	—	30,701

(変動事由の概要)

自己株式の株式数2,655株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)				前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	148,938	73,537	222,475	取得価額 相当額	157,908	73,537	231,445	取得価額 相当額	157,908	73,537	231,445																														
減価償却累 計額相当額	54,033	18,091	72,124	減価償却累 計額相当額	84,794	33,522	118,316	減価償却累 計額相当額	69,114	25,806	94,921																														
中間期末 残高相当額	94,904	55,446	150,350	中間期末 残高相当額	73,114	40,014	113,129	期末残高 相当額	88,793	47,730	136,524																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,350</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22,120</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	44,995千円	1年超	105,355	合計	150,350	支払リース料	22,120千円	減価償却費 相当額	22,120	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,129</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>23,394</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	44,353千円	1年超	68,775	合計	113,129	支払リース料	23,394千円	減価償却費 相当額	23,394	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,524</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>44,917</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	46,180千円	1年超	90,343	合計	136,524	支払リース料	44,917千円	減価償却費 相当額	44,917
1年以内	44,995千円																																								
1年超	105,355																																								
合計	150,350																																								
支払リース料	22,120千円																																								
減価償却費 相当額	22,120																																								
1年以内	44,353千円																																								
1年超	68,775																																								
合計	113,129																																								
支払リース料	23,394千円																																								
減価償却費 相当額	23,394																																								
1年以内	46,180千円																																								
1年超	90,343																																								
合計	136,524																																								
支払リース料	44,917千円																																								
減価償却費 相当額	44,917																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

平成18年12月15日開催の取締役会に基づき、日東製網株式会社第1回新株予約権(第三者割り当て)(以下、「本新株予約権」といいます。)を発行すること及び2006年12月18日付でFacility Agreement(以下、「Facility Agreement」といいます。)を締結し、金銭を借り入れることを決議いたしました。その概要は以下の通りです。

I 本新株予約権

1. 募集の方法

第三者割当の方法により、全ての新株予約権を、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited(特定海外投資家)に割り当てる方法による。

2. 発行する本新株予約権の数

400個

3. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び種類ごとの数の算定方法

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数(以下「割当株式数」という。)は、本新株予約権1個あたり1万株とする。

4. 本新株予約権の払込金額

1個あたり1万6000円(総額640万円)とする。

5. 本新株予約権の行使に際して出資の目的とする財産

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、金銭又はFacility Agreementに基づく当社に対する一切の金銭債権とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使請求に係る本新株予約権の数に割当株式数を乗じ、さらに行使価額を乗じた額とする。

(3) 当初における行使価額

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株あたりの財産の価額（以下、「行使価額」という。）は、当初、215円（以下「当初行使価額」という。）とする。

(4) 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、行使価額は、毎週の最終取引日（以下「行使価額修正日」という。）を最終日（当日を含む。）とする3連続取引日（以下当該連続取引日を「時価算定期間」という。）の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その少数第2位を切り捨てる。）の90%に相当する金額（円位未満は切り捨てる。以下「修正行使価額」という。）に修正され、当該修正行使価額は、当該修正行使価額修正日の翌営業日以降適用される。時価算定期間内に、本項(5)で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正行使価額は本要項に従い、調整される。ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が107円（以下「下限行使価額」という。ただし、本項(5)により調整される。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が430円（以下「上限行使価額」という。ただし、本項(5)により調整される。）を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。

下記8.にしたがって当社が通知及び公告を行ったときは、通知及び公告を行った日の2週間後の同じ曜日の日において、又は、下記10.にもかかわらず、当社取締役会の承認なくして、Lehman Brothers Asia Capital Company以外の者に対して本新株予約権の譲渡がなされたときは、譲渡がなされた日において、行使価額は、当該日の前日までの3連続取引日（当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の300%で円位未満を切り捨てた金額に修正され、修正後の行使価額は、当該日の翌営業日から適用される。以降、毎週最終取引日（以下「通知・公告・譲渡後修正日」という。）の翌営業日以降、通知・公告・譲渡後修正日までの各3連続取引日（通知・公告・譲渡後修正日当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の300%で円位未満を切り捨てた金額に修正され、修正後の行使価額は、当該通知・公告・譲渡後修正日の翌営業日から適用される。

(5) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合等にも適宜行使価額を調整する。

6. 本新株予約権を行使することができる期間

2007年1月9日から2008年12月29日（いずれも日本時間）まで。但し、下記8.に従い、当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得の対象となる本新株予約権については、当該取得の効力が発生する日の前日まで。

7. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

8. 本新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社は、2007年2月5日以降いつでも、取締役会決議に従い、会社法第273条第2項（及び一部取得の場合は同法第274条第3項）及び第293条第1項の規定に従って当該取得日の1ヶ月前迄に公告及び通知することにより、取得の際に払込金額と同額を本新株予約権者に支払って、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

9. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。その残額を増加する資本準備金の額とする。

10. 本新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia LimitedからLehman Brothers Asia Capital Companyに対する譲渡については予めこれを承認する。

11. 発行のスケジュール

2006年12月15日（日本時間） 取締役会、臨時報告書提出

2007年1月5日（香港時間） 払込期日及び本新株予約権の割当日

12. 資金の使途

Facility Agreementに基づく借入金額とともに、その大半を運転資金に、残額を借入金返済のための資金として使用する予定である。

II Facility Agreement

1. 借入先の名称

リーマン・ブラザーズ証券株式会社。なお、同社の当社に対する債権はLehman Brothers Asia Capital Companyに譲渡される予定である。

2. 借入金額

4億3000万円

3. 借入条件、実施時期、返済期限

(1) 利率

1ヶ月LIBOR+0%

(2) 借入の実施時期

2007年1月5日

(3) 返済条件及び返済期限

ア 2009年1月5日に一括返済。

イ 本新株予約権が金銭を出資される財産として行使された場合には、出資された財産と同額を5営業日以内に返済する。

ウ 当社が本新株予約権を取得した場合は、取得した本新株予約権の400個に占める割合と同様の割合の借入金額を返済する。

エ 当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格が連続10日間下限行使価額を下回った場合等一定の場合には当社は借入金額の一定割合（2008年1月5日以降の場合は全額）を返済する。

オ その他一定の債務不履行事由等が当社に発生した場合は即時に一括返済する。

4. 担保提供資産又は保証の内容

該当なし

5. 資金使途

本新株予約権の払込金額及び行使により払い込まれる金額とともに、その大半を運転資金に、残額を借入金返済のための資金として使用する予定である。

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第107期（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）中間配当につきましては、平成19年12月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)平成19年7月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月15日

日東製網株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 原 一 保 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月15日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議し、平成19年1月5日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月10日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月15日

日東製網株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 原 一 保 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月15日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議し、平成19年1月5日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月10日

日東製網株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。